

日本企業の負債政策と税制（要旨）

國枝繁樹（一橋大学）・高畑純一郎（一橋大学）・矢田晴那（財務省財務総合政策研究所）

過去の日本企業の負債政策に関する先行研究においては、税制の影響は不十分な形でしか分析されてこなかったが、本稿においては、我が国の上場企業について、法人税の非対称性や損金繰越しの存在を明示的に勘案し、各社ごとの限界税率の推計を行った上、他の要因も勘案しつつ、各社の限界税率の負債政策への影響の分析を行った。分析の結果、各社の直面する限界税率にはばらつきがあり、その差異が日本企業の負債政策にも重要な影響を与えていることが明らかになった。こうした結果は、米国企業の負債政策に各社の限界税率が影響を与えるとする **Graham(1996)**等の先行研究の結果と整合的である。本稿の結果は、法人税法上、負債が株主資本と異なる取扱いを受けていることが日本企業の負債政策を歪めていることを示しており、負債と株主資本の取扱いを同一にする方向での法人税制改革が我が国においても望ましいことを意味している。